

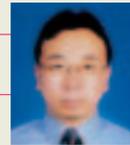
1

# タイにおける「足るを知る経済」思想に根ざした農村開発事業

小田 哲郎

ODA Tetsuro

株式会社三祐コンサルタンツ  
海外事業本部/技術第1部



## 1—はじめに

アジア通貨危機の起こった1997年、タイのプミポン国王は恒例の誕生日スピーチで、タイが進むべき道は「足るを知る経済」であるとのメッセージを語った。「足るを知る経済」とはバランスを保ち、世界の急速な社会経済・環境・文化的変化に起因する重要な試練に適切に対処するためには、節度や合理性及び自己免疫が必要という考え方であり、自立のあり方を示すものである。

1998年、タイ政府が経済危機後の農村活性化事業の協力を日本に要請し、円借款事業での実施となったのが「農地改革地区総合農業開発事業」である。



■図1—事業対象の東北タイ4県

業」である。すでに事業開始から10年近くが経ち、タイ全体の経済状況は大きく改善したものの、都市と農村の格差は広がる一方である。近年は世界的な原油価格高騰と食糧価格高騰等、ますます農村がグロー

バリゼーションの影響を受ける中で、国王が説く節度や自己免疫(ショックへの備え)が必要となっている。

本稿では「足るを知る経済」に根ざした農村の自立をめざす取り組みを紹介する。

■表1—事業概要

タイ国農地改革地区総合農業開発事業(円借款事業)(Project for Revitalization of the Deteriorated Environment in the Land Reform Areas through Integrated Agricultural Development/Stage 1)	
事業対象地区	東北タイ四県(コンケン、マハサラカム、サコンナコン、ムクダハン)の農地改革地区の一部
事業地区面積	48,000ha受益農家数:約20,000戸
事業実施機関	農業協同組合省 農地改革局(Agricultural Land Reform Office:ALRO)
事業内容	ため池・農道・小規模灌漑施設等建設、農業普及、環境保全、低利融資
事業実施期間	1999年1月~2011年1月
総事業費	約4,800百万円(1,600百万バーツ) 円借款:23次円借款(1998年)貸付限度額3,617百万円
事業目的	(1)農地改革地区農家の生活水準向上 自給率を高めて支出を減らし、また年間を通して現金収入を得ることで生活水準の向上を目指す。 (2)農地改革地区と隣接保護区との環境保全 農地改革地区内及び周辺の森林の保全および水土の保全を行う。

■表2—事業コンポーネント

コンポーネント	内容	数量
農業インフラ整備	小規模ため池(1,260 m <sup>3</sup> )の建設	4,000箇所
	ため池拡張(最大5,000m <sup>3</sup> )	400箇所
	農道建設(ラテライト舗装)	800km
	共同ため池改良・建設	23箇所
	マイクロ灌漑施設(ミニスプリンクラー・ドリップ)	1,600箇所
農民組織化	ポンプ灌漑施設	1カ所・200ha
	複合農業グループを中心に組織化	20グループ
複合農業普及	県毎に農民のネットワークを組織化・強化	4ネットワーク
	複合農業にかかる研修・視察	延べ12,000人
環境保全	学習センターの設立	60農家
	植林・土壌保全の研修	延べ2,200人
コミュニティ・マーケット(低利融資)	コミュニティ共有林の保全活動	37カ所3,770ha
	村での有機・産直市場の設立と市場委員会による運営のためのキャパシティ・ビルディング	8コミュニティ
	農地改革基金からの低利融資(投入材、家畜購入等)	2億5千万円



■写真1—農道建設

■写真2—建設された農道

■写真3—小規模ため池建設



■写真4—ため池を使った複合農業

■写真5—コミュニティ共有林の保全活動

■写真6—コミュニティ・マーケットの賑わい

## 2—事業の概要

事業地区のある東北タイは、面積、人口ともにタイ全国の1/3を占めているがGDPは11%と低く、タイの中でも貧しい地域とされる。東北タイの農地の灌漑率は10%と低く旱魃に対して脆弱で、また土壌も肥沃度が低い。そのため多くの農民が都会へ出稼ぎに行かざるを得ない状況である。自給用の米と商品作物であるキャッサバやサトウキビを栽培し、乾期には都会に出稼ぎに行くという

のが東北タイの農家の姿である。1950年代より商品作物の栽培拡大により森林は伐採され、長年の連作により土壌も肥沃ではなくなっている。世界市場で決まる商品作物価格は変動も大きく、投資を回収できずに大きな債務を負っている農民が多い。

事業は農家の生活向上と環境保全を目的とし、農業インフラ整備、農民組織化、複合農業普及、環境保全及び農産加工・流通の各コンポーネントを有機的に結びつけながら実

施されている。各コンポーネントの概要は表2に示す通りである。

## 3—地産地消と食の安全

総合農業ともよばれる複合農業は「足るを知る農業」の考え方に基づいている。それは約1,000m<sup>3</sup>のため池に雨期の雨を貯めて、養魚、野菜、果実の栽培と水田への補給用水を確保し、家畜・家禽類の飼養と排泄物の土壌還元による循環型複合農業を実践することで、小規模な農地で天水に頼った農家の自給・自立を



■写真7—ため池を得て複合農業を実践する農民

■写真8—学習センターでの農民から農民への普及



■写真9、10—コミュニティ・マーケット：村の有機産直市場には農家が栽培する野菜やローカルな食材が並ぶ

可能にするというものである。事業では約4,000戸の農家がため池を得て複合農業をはじめに至った。

ため池を有効に使って複合農業を行う優良農家と農地を「学習センター」と位置づけた。そこで新しくため池を得た農家の研修を行い、農民から農民への普及を行っている。同じ境遇にある農家が、いかに商品作物の単一栽培から複合農業に転換し、その結果生活がどのように変わったかを見聞きする事は、政

府の普及員が指導する研修よりも効果的であり、転換へのきっかけとなっている。

自給と言えど、実際にため池を使って野菜や果実を栽培すると余りある収穫がある。その一方で、村の中ではまだ多くの部分を外部の商人に頼っていた。そこで、2003年よりコミュニティ・マーケット(村の産直市場)の活動を新たに加えた。はじめは自分の野菜を村人に売る事を恥ずかしがっていた女性たちも、毎週

の市の日がコミュニケーションの場所となり、少額でも現金収入があるため、それが農業の励みにもなり家計を安定させた。売る相手と同じ村人である事から、無農薬の安全な食べ物を売ることにつながり、伝統的な料理やローカルな食材も人気を博している。活動の中心は女性であり、また少量でも販売できるため、僅かの収穫しかできない老人にも現金収入の道を開いた。

#### 4——小規模インフラの底力

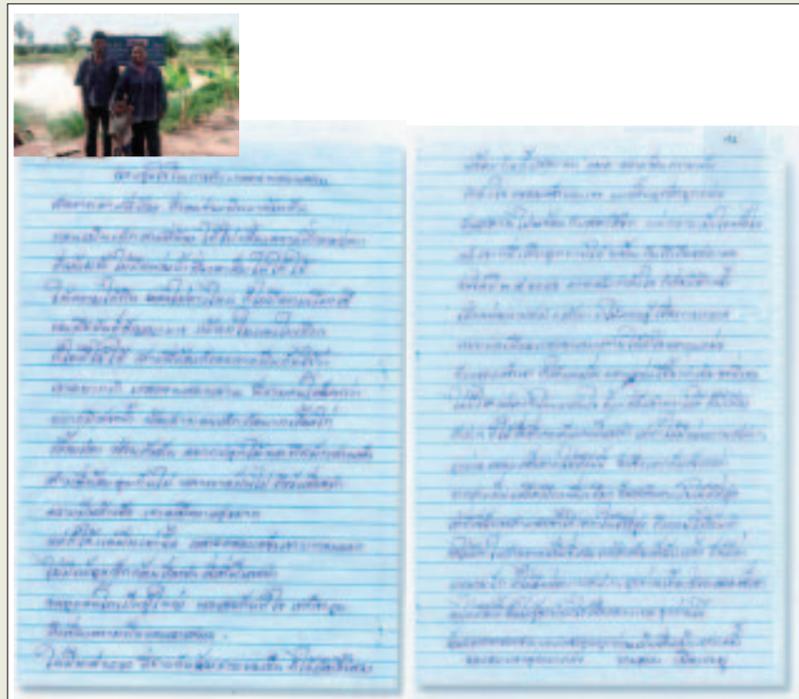
##### ～ため池が変えた人生～

この事業を通して多くの農民の生活が変わった。その中の3人の例を紹介する。

##### ●農家の娘バントン

「貧しかった私たち兄妹は複合農業を知って興味を持ち、兄はため池を掘り魚や鶏を育てること、私は野菜や果樹を栽培することを夢見ていました。兄と母が病気で亡くなった時、その夢は破れました。私にはお金がありませんでしたから。そこにプロジェクトがため池を掘ってくれて夢が実現しました。農業についても多くを学びました。プロジェクトの支援がなかったなら今の私はありません。心から感謝します」

現在、バントンは一年中野菜を収



■写真11—バントンからの感謝の手紙



■写真12—今は幸せなサムランおじさん

■写真13—堆肥作りの研修で教えるサティット

穫し、村と郡病院の有機産直市場で販売する中心的なメンバーとなっている。

##### ●サムランおじさん

「オヤジの代から40年間キャッサバを植えることしか知らなかった。でも今はすべての食べ物は自分で作っている。このため池のおかげだ。乾期には、やることも無く酒を飲みバクチを打っていたカミさんが、今は別人のように働き者になった。毎日一緒に野菜を作っているよ。新しい奥さんをもったみたいだ」

今、サムランおじさんの農地は学習センターに指定され、毎年何百人もの農民が訪れ、複合農業で変わ



■写真14—ため池と複合農業で変わった人生を語る農民たちのビデオ

る生活を目の当たりにしている。

##### ●働き盛りの男サティット

「これまで毎年乾期にはバンコクに出稼ぎに行き工場に働いていた。賃金は安く物価は高いので大した稼ぎにはならなかったが、働き盛りの男が村でぶらぶらしているよりまし。そんな奴は牛糞棒や違法伐採をやらかすと見られるから。しかし、今は乾期でも農業で忙しいから堂々と村にいられるし、毎日の食事のために誰かから借金するような恥ずかしい生活では無くなったよ」

今サティットは複合農業とボカシ肥や木酢液など無農薬・有機農業のための技術を、他の農民に教える地域の「先生」として多くの研修に招かれている。

大規模な灌漑事業に比べれば地域の経済的インパクトは小さいかもしれないが、小さなため池を得て複合農業を実践した農民の生活は大きく変わった。具体的な効果が事業実施中にも目に見えて普及していく速効性と直接的な便益は、小規模インフラの強みと言える。

#### 5——あとがき

当該事業は2008年1月に終了予定であったが、3年間の再延長が決まった。パイロット・プロジェクトとして

東北タイにおける参加型農村開発事業のモデルとなることを目指し、4県の優先地区において実施されてきたが、これをさらに広い地域で実施するためにはより実効性のあるモデルを構築する必要がある。

当初から「農民参加」はプロジェクトの中心的なコンセプトであり、事業進捗と共に発展してきた。当初はインフラ建設計画に農民が参加する事でオーナーシップが生まれ、持続性が確保できると考えた。その後、複合農業普及を「学習センター」という農民主体で行い、担い手として農民の組織化やネットワーク化が進められた。

今後は学習センター、農民グループ、ネットワークが主体的に農村開発活動を進めるための仕組み作りを行うことになる。また、地元で活動するNGO、地域の大学、訓練機関、研究機関、学校、地方政府等多様なステークホルダーの参加を促進し、事業完了後も地域での開発努力の継続と支援ができるような関係作りを目指している。

これらの取り組みがタイの「足るを知る経済」に基づいた農村開発へ貢献し、事業地区において生き生きとした人とコミュニティを作り出す事ができればと願っている。